

平成29年度補正予算案を可決

平成29年第2回定例会9月議会が、9月13日から10月6日までの24日間の日程で開催されました。

初日の本会議では、知事から、7月の災害に係る復旧については、国による災害査定が始まるなど本格的に動き出しているところであり、8月の災害についても「国や市町村と十分に連携しながら、被害を受けた施設の早期復旧と被災された方々の生活や事業活動の支援に全力を挙げて取り組んでいく。」とありました。

今回の補正予算は、国内外に打って出る攻めの農林水産戦略に係る事業や地域における医療の充実を図るための事業など「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく事業、公共事業等について、計上したことについての説明が行われました。

一般質問では、11人の議員が災害復旧・危機管理対応、農業政策、クマ対策などについて質問を行い、県当局の説明を求めました。

10月6日の本会議では、「私学助成の充実強化等に関する意見書」案を含む4件の意見書案が、原案どおり可決されました。議案等は、予算特別委員会及び各常任委員会の審査を経て、補正予算案など31件（予算案9件、条例案8件、その他10件、意見書案4件）が原案どおり可決、決算1件が認定、請願1件が採択されました。

あきた 県議会 だより

平成29年10月

No.161

全戸配布広報紙
年4回発行

9

第2回定例会
9月議会

主な内容

- ②～⑦ 一般質問
- ⑦ 議会トピックス
- ⑧～⑨ 委員会審査から
- ⑩～⑪ 「県議会への意見」募集結果
- ⑪ 常任委員会の動き
- ⑫ 9月議会レポート、表決状況

抱返り溪谷 (仙北市田沢湖)

赤や黄色など色鮮やかに山粧う時、溪谷を流れる独特な色合いの清流と見事な調和を織り成す景観は、訪れる人々を魅了する景勝地であり、紅葉の名所として知られています。紅葉の見頃は例年10月中旬から11月上旬です。

一般質問

平成29年第2回定例会9月議会では、11人の議員が一般質問を行いました。本紙では、各議員の質問と知事等の答弁の要旨を掲載します。詳しくは秋田県議会ホームページ (<http://gikai.pref.akita.lg.jp>) の議会中継(録画中継)を御覧ください。



小田美恵子 議員

(自由民主党・由利本荘市)

財政と経済について

問

県の産業政策は、大きな企業を重視した対応であると感じ、納得のいかない思いがある。中小企業は、地域の雇用を保ち、地域経済を成り立たせている主役である。小さなところは放っておき、輸送機や新工ネ関連の成長分野に手をかければ十分と思っているのではないかと、知事の見解を伺う。

答

(知事) 県内企業の大多数を占める中小企業が本県の経済と雇用を支えており、その振興は、地域の活性化のために重要であると認識している。産業構造の転換が求められている本県において、中小企業の振興を図るためには、成長分野への参入を促進することも重要であると考えている。今後とも、商工団体と連携し丁寧な情報提供を行うなど、中小企業・小規模事業者に寄り添いながら、経営基盤の強化と事業活動の活性化を力強く後押ししていく。

危機管理について

問

一防災・減災対策について一
今回の大雨災害では、多くの中小河川が氾濫した。河川の改修は莫大な予算と長大な時間がかかることから、抜本的な対策により安全度を高めることはすぐにはできない。そこで次善の策として、少しでも災害が発生するリスクを下げる必要があるのではないかと、加えて、由利本荘市を流れる芋川は度々氾濫を繰り返しており、今回も中流

域の松本地区で氾濫しており、大雨のたびに人家が危険に晒されている。芋川の今後の改修の方向性について、知事の考えを伺う。

答

(知事) 治水対策として、河川改修を着実に進めていく必要がある。このたびの豪雨による災害の発生を受け、河川改修や河道掘削等に要する予算を追加補正したところであり、今後もより一層減災対策に取り組んでいく。また、芋川については、事業中区間の整備を加速させるとともに、隣接する道路が冠水するなどの大きな被害があった松本地区は、今年度中に河川断面の拡幅工事に着手し、浸水被害の軽減に向け早期に対応していく。

農政について

一米政策と食料自給率について一

問

本県は誰もが認める米どころで、多くの労力をかけて美田が作られている。主食である米は、食料安全保障上重要な自給品目であり、生産者は変革の波を乗り越えようと必死に戦っている。米産地の雄である本県にとって「米」とどう向き合うのか、知事の見解を伺う。

答

(知事) 今後産地間競争の一層の激化が見込まれる中、米どころである本県にとっては、戦略的に販路を拡大し、ブランド力を更に高めていくチャンスになるものと考えている。この機をとらえ、意欲ある農業者の取組を後押ししながら、「米どころ秋田」の揺るぎない地位の確立に向け全力で取り組んでいく。

その他質問事項:「健康寿命日本一」について、読書推進について、文化財保護について、特殊詐欺被害について など

秋田県種苗交換会(優秀な稲の展示)



加藤 鋤一 議員

(自由民主党・由利本荘市)

たばこ対策について

問

一小学生への教育について一
子どもにたばこの健康被害を啓発するため、小学生に対し、たばこの害などについて学校教育の中で伝えていく必要があると考えるが、教育長の見解を伺う。

答

(教育長) 現在、県内の各小学校では、学習指導要領に基づき、保健の授業において、喫煙や受動喫煙が健康に与える影響、とりわけ低年齢からの喫煙は健康被害が大きいことなどについて、適切な指導がなされているところであり、引き続き関係機関等との連携を一層強化し、子どもたちの喫煙防止教育の推進に取り組んでいく。

農業政策について

問

一土地改良法改正による「新たなほ場整備事業」の活用について一
今回の改正では、機構が中間管理している一定規模以上の農地については、地元同意が不要で、かつ農家負担なしという、これまでにない有利な条件で県営ほ場整備を実施できる「新たなほ場整備事業」が創設され、中山間地域における基盤整備の促進に加え、担い手確保や農地の集積・集約につながり、中山間地域の特徴を活かした新たな営農展開へ導く絶好の機会ではないかと、県では今後この制度をどのように活用していく方針なのか、知事の見解を伺う。

答

(知事) 本事業は、農地中間管理機構が借り受けた農地において、農家の費用負担や同意を求めなくても基盤整備が実施できる仕組みであり、課題を解決する上で有効であると考えている。現在、国において制度の詳細について検討中であるが、生産現場の関心も高く、本県では初年度に5地区程度の事業実施を検討している。県としては、使いやすい制度となるよう国に要望するとともに、地元への分かりやすい情報提供に努め、積極的に活用していく。

芋川の改修について

問

7月県内を襲った記録的大雨により、由利本荘市では芋川が氾濫し、住宅地に水が押し寄せ住宅に床上などの浸水被害が発生した。また、水稲、大豆といった農作物の被害も多く発生し、法面の崩壊も相次いだ。これらの災害を防ぐには、芋川の河川改修の一刻も早い完成しか解決の道はなく、早期改修に向けた知事の所見を伺う。

答

(知事) 芋川沿川で浸水等の甚大な被害が発生し、私自身も洪水の痕跡を自らの当たりしたほか、当時の状況などを直接伺い、早期改修の必要性を感じたところである。今後は、国に予算確保を積極的に働きかけるとともに、事業中区間の早期完成と上流区間の事業着手を目指すことにしている。特に大きな浸水被害のあった松本地区は、今年度中に河川断面の拡幅工事に着手するなど、流下能力の早期向上に向け、スピード感を持って対応していく。

その他質問事項:知事の政治姿勢について、東京オリンピック・パラリンピックの開催に合わせた取組について、ジビエ活用への挑戦について など

芋川の河川改修

さとうしやういちろう
佐藤正一郎 議員
(みらい・湯沢市雄勝郡)

大雨災害への対応とインフラ整備について
—国管理主要河川の整備促進について—

問

インフラ整備の遅れで被害が拡がっているところが多くあった。これらはハザードマップで予測されている箇所であり、速急な整備が必要である。県は、国管理の主要河川についても整備状況や課題を把握し、前面に立って国へ働きかけを行うべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答

(知事) 今回の豪雨で甚大な被害のあった雄物川については、堤防未整備区間や計画に必要な断面が不足している区間もあることから、治水安全度の向上が課題となっている。現在、国土交通省では、今回の豪雨災害を受け、雄物川で緊急的に治水対策を加速するための検討を行っており、引き続き、関係市町村と連携しながら国に対し、一層の事業促進と早期完成について、これまで以上に強く働きかけていく。

知事の政治姿勢について
—県庁の体質について—

問

何事も自分で決めていくという知事に、現場が村度をして辻褄を合わせようとしているのではないか、「県民を向かず、知事の顔色を伺って仕事をしていると見られても仕方ない。」と内向きになっている今の県庁の体質を批判する職員がいることを分かっているか。こうした声をどう受け止めているのか、知事の考えを伺う。

答

(知事) 私自身が県庁出身ということで、ともすれば職員との間で緊張感が欠けたり、幹部職員が進言しにくい状況にあるとすれば、憂慮すべきことであり、提案・進言できる環境づくりに努めていく。今後とも県民のために職務を遂行している職員の思いを受け止め、職員の自主性や創造性が発揮できる態勢づくりを進めながら、公私のけじめをつけ、県政の課題解決に向けて取り組んでいく。

責任の取り方と減給処分について
—県民の信頼回復について—

問

知事は、3期目に入った重要な局面で、失った信頼を取り戻すのは容易ではない。どこに行っても自らお詫びの言葉から始めなければならないのは、県民にとっても残念なことであり、具体的にはどのような行動で県民の信頼を取り戻したいと考えているのか伺う。

答

(知事) このたび対応を誤ったことについては、深く反省しており、これまで以上に真摯に県民の皆様と向き合っていきたいと考えている。一旦失われた県民の皆様への信頼を回復することは容易ではなく、道のりが険しいことを覚悟し、被災された方々への支援や災害復旧はもとより、人口減少対策など山積する県政の課題に全身全霊を注ぎながら、地道に取り組んで結果を出していくことで、信頼回復につなげていきたい。

その他質問事項: 第3期ふるさと秋田元気創造プラン(県民意識調査から見えるもの、目指す姿と重点戦略) など



雄物川(河口) 全景

よしかなたせいげん
吉方清彦 議員
(みらい・能代市山本郡)

米の生産調整の見直しについて

問

他県では県の農業再生協議会が、既に生産の目標値を提示している中、本県では11月を目途に出すとしているが、あまりにも遅すぎる。早期に来年の米生産の大枠を示し、生産者の不安を解消すべきと思うが、知事の所見を伺う。

答

(知事) 生産調整の見直しに対する現場の戸惑いは理解できるが、拙速に精度の低い目安を提示することは、かえって現場の混乱を招きかねず、市場動向を見極めた上で提示することが行政の務めであると認識している。JA等の集荷業者は、例年になく早い時期から実需者との協議を重ね、需要の把握に努めており、県としては、引き続き現場の取組をサポートし、新たな仕組みへの円滑な移行を図っていく。

林業振興について

—木材の品質確保と林業の人手不足について—

問

長年にわたる林業の人手不足は、秋田杉の品質を低下させるまでに深刻な状況となっている。今ここで対策を打たないと、秋田県の膨大な「資産」が低品質な「お荷物」に変わってしまう。木材の品質確保と林業の人手不足の問題について、知事の認識を伺う。

答

(知事) 良質な丸太を安定的に供給し、本県林業の成長産業化を図っていくためには、林業

に従事する担い手を確保し、植林から下刈り、間伐、伐採に至るまでの各段階において、適切に森林を管理していくことが重要である。このため、林業大学校を核として即戦力となる若い技術者の養成に力を注ぐとともに、県外からの移住者を含め、緑の雇用事業やニューグリーンマイスター育成研修を活用し、関係企業・団体と一体となって林業従事者の育成・確保に取り組んでいく。

介護分野における外国人労働者の活用について

問

外国人が国内の専門学校等に「留学」し、「介護福祉士」の資格を取得して「介護」の在留資格を得ることができるようになった。介護従事者が不足している本県としては、積極的に制度を利用すべきだと思うが、介護分野における外国人労働者の活用に向けた県の取組方針について、知事の考えを伺う。

答

(知事) 本県においては、現在経済連携協定(EPA)により2人の介護福祉士候補者を受入しており、12月には更に2人の追加も予定されているが、国家試験のハードルが高く、資格取得できずに途中で帰国するなど、外国人介護従事者の活用が十分進んでいない状況にある。外国人の確保・定着には、日本語コミュニケーション能力の向上とともに、生活習慣等の違いに配慮した働きやすい環境を整備する必要があると考えており、国が新たに検討している日本語学習の環境整備など、支援策の動向を注視しながら、積極的な情報提供に努めていく。

その他質問事項: 今後の先進的農業への取組について、宇宙産業振興の素地づくりについて など



林業大学校実習風景

一般質問

平成29年第2回定例会9月議会では、11人の議員が一般質問を行いました。本紙では、各議員の質問と知事等の答弁の要旨を掲載します。詳しくは秋田県議会ホームページ (<http://gikai.pref.akita.lg.jp>) の議会中継(録画中継)を御覧ください。



きたばやし たけまさ
北林丈正 議員

(自由民主党・北秋田市北秋田郡)

移住定住の促進について —就業支援について—

問

本県への移住者は大幅な増加を記録しているが、今後どれだけ増やしていけるかは、これからの取組如何である。移住者に必要な住居と居場所については市町村でも対応可能だが、「職」については、県の支援が必要ではないか。農林漁業を中心として、本県の自然や風土を活かした職業への就業支援を行う必要があると考えるが、知事の考えを伺う。

答

(知事)1次産業への就業については、実践的な技術を学ぶ長期研修を実施するなど、様々な支援を行っている。特に、移住による就農希望者については、県や市町村、JA等からなるサポートチームを組織し、きめ細かな支援を講じてきており、昨年度は8名の方が新たに就農した。県としては、引き続き関係団体からも広く協力を得ながら、就業ニーズに即したサポートを行っていく。

問

秋田新幹線の高速化について

奥羽新幹線が仮に実現するとしても、数十年も先のことであり、本県にとっては秋田新幹線の盛岡までの高速化と安全性の確保が何より重要な課題ではないか。スイッチバックの解消や複線化などでも時間短縮が図られると考えるが、今後どのように取り組まれるつもりか、知事の所見を伺う。

答

(知事)秋田・盛岡間は、フル規格の区間に比べ所要時間が長くなっているが、国による支援制度がない中では、高速化を図る上で不可欠な線形改良や高架・複線化などの抜本的整備を行うことは、かなりハードルが高いと考えている。県では、これまで踏切の現況調査による踏切改良等を促進したほか、JR東日本に対しては、速達性の高い新幹線との連結や車両の高性能化等への対応を要請するとともに、秋田・盛岡間の高速化、安全性や快適性の向上について粘り強く要望していく。

問

クマ対策について

近年クマの生態は変化し、生息域が奥山から人里へと拡大し、人を恐れないクマが増えているようであり、市街地でも注意が必要になるなど、異常事態に陥っている。身の安全確保を第一とした対策を市町村、警察等と連携して行う必要があるのではないかと考える。また、クマの生息域を奥山に戻すために、根本的な環境整備に取り組むべきかと考えるが、知事の所見を伺う。

答

(知事)クマの生息域を奥山に戻すため、放牧跡地等での広葉樹の植栽などによる生態系に配慮した整備を引き続き進めるとともに、里山では、市町村や森林ボランティア団体による集落周辺での藪払いなど、クマの出没抑制につながる取組を支援していく。クマ対策は、様々な分野にわたっており、庁内はもとより関係機関との連携を一層強化し、県民の安全・安心の確保に向け、迅速かつ的確に対策を講じていく。

その他質問事項:信頼回復について、人口減少と第3期元氣プランについて、奥羽・羽越新幹線整備構想について など



クマ出没注意看板



たかはし たけふみ
高橋武浩 議員

(自由民主党・能代市山本郡)

豪雨被害からの復旧と治水対策について —被災農家の経営再開について—

問

豪雨災害から2か月が経過する。実りの秋を迎え、本来であれば収穫の喜びを実感できる時期のはずだが、被災農家の心中を思うといたたまれない気持ちになる。住宅の再建・補修などの生活支援を最優先に、経営再開にも全力で支援をお願いする。被害を受けた農家の経営再開に向けた動きについて、現在の状況と今後の見通しを伺う。

答

(知事)県としてできる限りの対策を講じ、市町村等と連携しながら、復旧支援を行っているところであり、現場においては、経営再開に向けた動きが徐々に進んできていると感じている。一方、土砂の流入により今年の収穫を諦めざるを得なかった農家もあり、来年の作付けに間に合うよう、農地等の復旧に努めるとともに、種子代に対して助成するなど、営農再開に向けた取組をしっかりとバックアップしていく。

問

県産材の利用促進について

—新たな木質部材の活用について—

県では、東京オリンピック・パラリンピックに向け競技施設への利用を含め、需要増が見込まれるとして、新建材CLTの活用や木鉄ハイブリッド部材の開発や普及拡大を推進することになっているが、こうした取組を、今後どのように展開し、木材需要と雇用の拡大に結びつけていこうとしているのか、知事の所見を伺う。

答

(知事)県としては、新たな木質部材が秋田スギ製品のラインナップの一つとして定着し、県産材の需要拡大や雇用創出により、本県の林業・木材産業の成長産業化につながるよう、業界団体や試験研究機関等と一体となって取組を進めていく。

問

沿岸域の藻場造成について

漁業所得の向上を図るためには、安定した水産資源を供給する豊かな海域を確保することが重要である。民間企業等による、新たな人工藻場礁を開発し、港内に試験的に設置するなど、各地域での取組と一体的に進めることで、より高い効果が得られるのではないかと考える。県がこれまで取り組んできた藻場造成の成果と今後の取組方針について、知事の所見を伺う。

答

(知事)県では、有害生物の実態把握や藻場の再生に向けた研究を行っているほか、ハタハタやアワビの増殖に向けて、海藻が着生するブロックを県内13箇所を設置し、藻場の造成に取り組んでおり、ブリコの付着やアワビの成長が確認されるなど、一定の効果が確認されている。今後とも、計画的な造成に取り組むことにより、その実施に当たっては、海藻が生育しやすい海底環境を的確に把握し、効率的な整備のため、航空機からのレーザー探査などの最新技術を活用し、藻場の分布や海底の状況等について、調査を開始したところである。

その他質問事項:森林整備について、漁港・漁村の活性化について、人口減少問題について、健康寿命日本一への取組について など



造成した藻場にブリコ付着の様子

加藤麻里 議員

(社会民主党・大田市仙北郡)

大雨被害を踏まえた今後の対応について —雄物川の堤防整備について—

問

平成23年雄物川が氾濫し、大きな被害があった。堤防や周辺河川の改修も進み、前回のような心配はないと思っていたが、今回の集中豪雨でまたも川が氾濫した。雄物川中流部の椿川から玉川合流点については、無堤区間が多く、水害常襲地域となっている。異常気象による大雨被害が頻発する中、堤防の未改修部分の早期用地買収、築堤工事をこれまで以上に国に働きかけるべきと考えるが、知事の考えを伺う。

答

(知事)現在、国土交通省が椿川から玉川合流点までの区間で河川改修を実施しているが、用地取得に時間を要している地区において、築堤工事が未着手となっている。今回の豪雨により、こうした箇所でも氾濫が発生した状況を、国土交通大臣にも直接見ていただき、早期着工を要請した。また、国土交通省では、豪雨被害を受け、特に大きな被害のあった中流及び下流部で緊急的に治水対策を加速するための検討を行っており、県としても関係市町村と連携し、早急に事業促進を図られるよう、国に一層強く働きかけていく。

農林政策について

—酒米振興について—

問

日本酒業界の成長を農業に活かせるよう、酒米生産にも積極的に取り組んでいく必要があるが、

と思う。そのためには、新しい酒米の開発を進めるとともに、県内酒蔵の需要を満たすことはもちろん、積極的に外に打って出る戦略も必要と考えるが、今後の酒米開発と販路拡大の可能性について、知事の所見を伺う。

答

(知事)全国ブランドの「山田錦」等に負けない優れた品種を育成し、県内はもとより、県外の酒蔵での需要拡大を図り、本県産の酒米のシェアを高めていくことが重要である。このため、県では酒米の品種開発に取り組んでおり、今月中には新品種を登録申請することとしている。また、現在策定中の「秋田米生産・販売戦略」に明確に位置づけ、県内需要に応えた上で、県外メーカーにも販路拡大を図りたいと考えている。

教職員の労働時間の是正について

問

昨年度、文部科学省が行った教員勤務実態調査で、いわゆる過労死ラインを超えて働いている実態が明らかになった。一刻の猶予も許されない状況にある。緊急に改善を進めていくべきと考えるが、教育長の考えを伺う。

答

(教育長)県教育委員会では、平成22年に「教職員が実感できる多忙化防止対策」を策定し、学校における業務改善に取り組んできたところである。今後は、働き方改革の議論を踏まえ、教育庁内の関係課によるプロジェクトチームを立ち上げ、計画見直しの検討を予定している。

その他質問事項:市町村への公共土木施設の復旧支援体制について、森林環境税について、男女共同参画社会の実現について、少人数学級の課題解消について など



秋田県オリジナル品種「秋田酒こまち」

加賀屋千鶴子 議員

(日本共産党・秋田市)

災害対応について

—河川水位の周知について—

問

避難判断の大きな指標になるのが、河川に設置される水位計と水位周知河川の指定である。安全対策上必要な河川を順次、周知河川に指定していく必要があり、併せて水位計の増設を進め、県民の安全を守るべきと考えるが、知事の見解を伺う。

答

(知事)人命を最優先としたソフト対策を一体的かつ計画的に推進するため、この6月に県、市町村及び気象台で構成する「県管理河川減災対策協議会」を県内8地域に設置したところである。今後は、協議会での検討を踏まえ、平成33年度までに順次、水位計の増設や水位周知河川の追加指定を進め、住民への的確な情報の提供などにより、減災の取組を推進していく。

県民の健康の確保について

—国民健康保険税の負担軽減について—

問

国保運営方針案には、市町村の決算補てん等を目的とした法定外繰入については「削減又は解消」とある。公費の投入がなければ保険料は現行よりさらに引き上げられる。市町村が

自らの判断で行っている政策的繰入について、国はもちろん、県が良否を判断する筋合いのものではない。改めるべきと思うが、知事の考えを伺う。

答

(知事)来年度以降、県は、国保財政の運営主体となることから、市町村の独自性を尊重した上で、必要な支出を国税や国庫負担金等で賄うという原則に立ち、国保加入者の公平性が確保されるよう、統一的な方針を示して財政運営に当たっていく。

教育問題について

—いじめ対策の体制について—

問

教師のいじめ対応力を高めるためにも、教職員の定員増を国に引き続き求めることと併せて、県でも独自に増員のための努力をするべきであると思うが、教育長の見解を伺う。

答

(教育長)これまでも国に対し、教職員の加配定数の拡充などを要望してきており、今後も様々な団体等と連携しながら働きかけていく。なお、県独自に教員を増員することについては、財政面を含め慎重に検討していく必要があることから、当面はスクールカウンセラーなどの専門的な人材の確保や増員を検討することで、指導体制や相談体制の充実に努めていく。

その他質問事項:知事の政治姿勢について、臨時・非常勤職員の待遇改善について など



水位計設置河川

一般質問

平成29年第2回定例会9月議会では、11人の議員が一般質問を行いました。本紙では、各議員の質問と知事等の答弁の要旨を掲載します。詳しくは秋田県議会ホームページ (<http://gikai.pref.akita.lg.jp>) の議会中継(録画中継)を御覧ください。



佐藤信喜 議員

(自由民主党・能代市山本郡)

問 「ねんりんピック秋田2017」について—「健康寿命日本一」に向けた機運の醸成について—
ねんりんピックの開催により、盛り上がった地域での健康づくりの取組や高齢者の皆さん自身の熱意を冷ますことなく「健康寿命日本一」に上手くつなげる必要があると考えるが、今後の具体的な取組について、知事の考えを伺う。

答 (知事) 選手やボランティア、観客などとして多くの県民が参加したことで、健康の大切さや高齢者の社会参加の意義について、理解が深まったと感じている。健康づくりへの関心が高まっているこの機会を逸することなく、県民一人ひとりが運動を始めとした生活習慣の改善に向けて、自分の健康について考え、学び、実践する取組を支援するため、健康に関するセミナーやイベント情報を積極的に提供していく。

スポーツ振興について

問 —ウインタースポーツの環境整備について—
昨年6月の一般質問において「隣県にあるような、夏場にスキーやスノーボードの練習ができる設備を設置するなど、スキー場の通年での利用促進の観点から、冬場に限らず夏場の利用を進めていくことも有効と考えられるので、その可能性について検討していく。」との答弁をいただいたが、その後どのような検討が行われたのかを伺う。

答 (知事) 選手やボランティア、観客などとして多くの県民が参加したことで、健康の大切さや高齢者の社会参加の意義について、理解が深まったと感じている。健康づくりへの関心が高まっているこの機会を逸することなく、県民一人ひとりが運動を始めとした生活習慣の改善に向けて、自分の健康について考え、学び、実践する取組を支援するため、健康に関するセミナーやイベント情報を積極的に提供していく。



ねんりんピック秋田2017(開会式)

答 (知事) 雪のない時期にスキーやスノーボードの練習ができる人工ゲレンデ等については、競技力向上の視点で捉えると、大規模な整備が必要となり、利用者数を想定した場合、限られた予算の中でスキー場の維持向上を図っている現状では、その優先度は低くならざるを得ないものと考えている。

インバウンド誘客のためのサイクリング環境の整備について

問 春から秋にかけてのインバウンド対策として、非常に有効な取組と考える。本県においても、各地域でサイクリングコースが設定されてきているが、県内における整備状況や各地域の取組状況、インバウンド誘客に向けた今後の見通しなどを伺う。

答 (知事) 昨年度から「高質な田舎」秋田を象徴する原風景の中を、周辺の観光コンテンツを楽しみながらゆっくりと走る「AKITA里山サイクリング」を展開し、インバウンド誘客を図っている。現在は、県内各地に設定した7コースについて、国内外の有名人サイクリスト等による試走調査に基づき、コース内の観光施設や道の駅等にサイクルステーションを整備するとともに、周辺の観光名所などの組合せによるコース内容の充実を図っているところである。今後は、受入態勢の整備や旅行商品化に向けた取組を加速していく。

その他質問事項:クマ対策(県有施設の安全対策の状況と今後の整備方針について、狩猟者の確保について) など



渋谷正敏 議員

(自由民主党・にかほ市)

産業育成について

問 全国的に人手不足で人材確保が厳しい中、雇用の確保・拡大を図り、地域経済を活性化させるためには、本県への投資を促し、中小企業の生産性の向上や、地域資源を活用した企業の取組や成功を後押しするなど、本県の成長戦略をなお一層力強く推進する必要があると考えるが、知事の所見を伺う。

答 (知事) 県がリーダーシップを発揮し、現在の基盤を生かしながら、成長性のある革新的な産業の振興を図ることが重要であると考えている。そのため、東北地域で拡大している自動車関連産業や、将来の成長が見込まれる航空機産業、低炭素社会の実現に向けて導入が進んでいる新エネルギー関連産業への参入を促進していくなど、成長分野における事業の拡大に全力で取り組んでいく。

観光振興について

問 —市町村との連携について—
他県と比べて大都市圏からのアクセス面で不利な本県では、県と市町村が一体となって取り組んでいかなければ、この状況を打開することはできない。今後どのようにして、市町村との連携を図りながら、観光振興による交流人口の拡大を図っていくのか、知事の所見を伺う。

答 (知事) 本県においては、観光誘客に欠かせない高速交通ネットワークが十分に整備されているとは言えないことから、旅行先として県内の観光地を選んでもらうためには「秋田オリジナル」の観光コンテンツの磨き上げのほか、旅行ニーズの多様化に対応した受入環境の整備が重要である。このため、県としても、目指すべき姿と解決すべき課題を市町村と共有しながら、民間事業者や地域住民を巻き込んで「オール秋田」の体制による取組を進めていく。

市町村との協働について

問 —これからの市町村との協働のあり方について—
住民に最も身近な自治体である市町村は、人口減少の影響を最も強く受けており、地域運営に対する行政の役割が増す一方で、財源不足により行政サービスの維持・確保も難しくなっているという大きな課題を抱えている。もつと県と市町村との連携は必要だと思うが、知事の考えを伺う。

答 (知事) 今後の人口減少社会を踏まえると、小規模町村では、行政水準の維持を図るため、建設・農業分野などにおける専門性の高い職員の確保が課題になると見込まれることから、機能合体や協働による対応を視野に入れていくことも必要になると考えている。県としては、今後とも様々な機会をとらえ、協働のあり方について、市町村と協議を重ねるとともに、地域の実情に合わせた多様な連携の形を提案し、県と市町村の協働を深化させていく。

その他質問事項:通年観光に向けた取組について、知事の政治姿勢について など



風力発電施設(にかほ市 仁賀保高原)

いしかわ とおる
石川 徹 議員
おとる (鳳・鹿角市鹿角郡)

地域医療について

一鹿角地域における周産期医療について－
安心して出産できる環境が確保できなくなれば、少子化対策はもとより、移住・定住対策にも支障を来すなど、様々な面で影響が及ぶのではないかと懸念される。県では、鹿角地域における周産期医療の現状をどのように認識し、今後どのように対応されるのか、知事の見解を伺う。

問

答

(知事) 県としては、県民がどこに住んでいても安全・安心な出産ができる体制を確保するため、周産期医療協議会で検討を行うとともに、引き続き、関係団体や地元の市町、厚生連等と鹿角地域の周産期医療について協議を続けていく。

高校生の運転免許取得について

学校により、自動車学校入校に関する校則や基準がそれぞれ異なり、社会人1年生の4月、自動車運転免許の有無というハンディキャップを背負うケースが生じていると聞いた。県内高等学校の自動車運転免許の取得に関する統一ガイドラインを設定する考えはないか。併せて、在学中は免許証を学校が管理し、権利行使を禁止しているのはどうしてか、教育長の見解を伺う。

問

答

(教育長) 各校では、生徒の進路状況を踏まえた基準等が設けられているため、全県一律の統一したガイドラインを設定することは難しい

ものと考えている。県教育委員会では、長年わたり、自動車の運転免許を取得した生徒について、卒業まで運転を控えるなど適切に指導するよう学校及び保護者をお願いしてきた。全国的に、高校生による在学中の運転による悲惨な交通事故が発生している現状を踏まえ、県教育委員会としては、将来ある若者が被害者にも加害者にもなることがないように、各高校、保護者及び地域と連携しながら、適切に指導していくことの重要性を引き続き呼びかけていく。

縄文遺跡群の世界文化遺産登録について

問

5年連続の推薦見送りになったことには、関係者一同が、ショックを受けている。今後どのような対応方針をとるのか、併せて、大湯環状列石及び伊勢堂岱遺跡周辺のクマ出没に対する対応策について、教育長の見解を伺う。

答

(教育長) 発表翌日の8月1日には、文化庁と今後の進め方を協議し、示された課題を解決するためのプロジェクトチームを立ち上げ、8月22日に1回目の会議を開催した。この会議において、年内に課題解決の方針を決定し、年明けから推薦書素案の改訂を進める予定としている。また、クマ対策については、監視カメラによる生態調査を行った上で、電気柵や緩衝帯の設置を予定している。県としても、遺跡の安全が確保されるよう関係市に対して積極的に協力していく。

その他質問事項: 救急医療体制について、高齢運転者に関する交通事故対策について、移住者に対する運転免許取得等への支援について など



大湯環状列石
(写真提供: 鹿角市教育委員会)

議会 トピックス Topics

第133回 北海道・東北六県議会議長会議



平成29年8月29日秋田市内において、第133回北海道・東北六県議会議長会議が開催されました。会議には、各道県の正副議長が出席し、本県の鶴田議長が議長となり、政府への要望事項に関する協議が行われ、少子化対策・子育て支援の推進など19項目を要望することを決定しました。

また、同日早朝の北朝鮮による弾道ミサイル発射を受け、緊急に声明を発表するとともに、政府に対して実効性のある安全対策を講じることなどを求めていくことを確認しました。



平成29年度 北海道・東北六県議会議員研究交流大会



平成29年8月30日秋田市内において「平成29年度北海道・東北六県議会議員研究交流大会」が、各道県から議員など約150人が参加し、開催されました。

株式会社わらび座 代表取締役社長 山川龍巳氏による「地域力とリージョナルシアターの役割」を演題とする講演と、地域の課題解消に向けて、3分科会に分かれて意見交換を行いました。

■各分科会のテーマ

- 〈第1分科会〉「人口減少対策について」
- 〈第2分科会〉「医療提供体制の確保・充実について」
- 〈第3分科会〉「地域産業の競争力強化について」

委員会審査から

予算特別委員会

Q 骨子案が提出された「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」は、県民や民間企業等が丸となって取り組んで初めて成果が出るものであり、まずは、県民等に十分に説明し、理解していただく必要があるが、周知を図るためにどのような工夫をするのか。

また、プランの内容は多岐にわたり、膨大な量になっているが、今後4年間で特に強力に進めたい分野について、プランの「目玉」として打ち出すことにより、県民全体を巻き込むような考えはないか。

A 新たなプランの周知に当たり、県民向けの説明会を開催するほか、リーフレットを作成・活用するなど、県民にしっかりと理解していただけるような様々な媒体を活用して、PRに努めていきたい。

また、プランの「目玉」については、人口減少や高齢化が進行している本県は、例えば、農業や医療・介護などの分野において、今後の活用が期待されるパワードスーツの実証実験に適しているなど「先端的な取組を先取りする秋田」といった打ち出し方も考えられる。現在、その表現方法を含め、プラン全体の案について検討中であり、12月議会に向けてとりまとめていきたい。

Q この度の大雨により被害を受けた中山間地の農家の中には、田畑や水路、農道を元通りにするための費用負担が大きいと考え、営農を継続することに弱気になる方もいる。

復旧費用については、農家の自己負担が過度にならないよう、どのように支援していくのか。

A 県としては、農家が、災害を契機として意欲を失い、営農を断念することがないよう、それを第一に考え、様々な復旧対策に取り組んできている。

7月の災害では、県として、速やかに激甚指定を要請し、国からも迅速に対応していただいた。

激甚指定を受けた過去の例によると、国の補助率は、農地で87%、農業水利施設で95%となり、これに加えて、ほとんどの市町村では、国の補助残に対し、単独で相当程度の高上げ補助を行っている。

また、国による災害復旧の対象とならない、被災箇所についても、被災農家の負担に配慮しながら、国、県、市町村が一体となって、復旧に向けた、きめ細かな支援対策を進めているところである。

総務企画委員会

Q すこやか子育て支援事業について、これまで実施してきた支援制度を拡充し、平成30年4月2日以降に第2子が生まれた世帯に対する保育料の全額を助成することを検討しているとのことだが、少子化対策の更なる強化を目的とするのであれば、財源確保の問題や効果を考慮しながら、所得制限の撤廃や緩和についても検討すべきではないか。

A 県人口が100万人を割り込み、少子化対策の重要性や緊急性がより高まっている中、少しでも出生数を改善させるためには、現行制度において所得制限により助成を受けられない世帯が助成対象となるよう、所得要件の緩和を検討する必要があると考えている。

また、市町村からは、県民の意見を踏まえ、所得制限の緩和などを強く要望されているため、子育て世帯の経済能力に応じた負担のあり方や財源などを勘案しながら、方向性を検討していきたい。

予算特別委員会総務企画分科会

Q 弾道ミサイルの落下を想定した避難訓練について、弾道ミサイルが建物に直接落下した場合は避難しても意味がないという声も聞こえてくるが、実際は、付近への着弾、爆風や破片の飛来などにより被害に遭う可能性のほうが高い。その際、屋外では伏せている場合、屋内では窓際から離れた所にいる場合のほうが、より生存率が高くなるが、そういったことがイメージできていない方々がいるのではないかと。

また、地域には、避難に時間を要するなど、様々な方々がいると思うが、限られた時間の中でどういった行動が出来るかを考えると、全員が同じ避難訓練をするのではなく、個人の日常を踏まえた避難訓練が必要と考えるがどうか。

A これまで都市が弾道ミサイルにより攻撃を受けた事例では、いずれも屋内にいた方の生存率が非常に高くなっているため、屋内への避難の重要性をイメージしてもらえよう、県の防災サイトなどを通じて周知していきたい。

また、今回の避難訓練は、誰がどこに逃げるということをあらかじめ決めず実施することになっており、訓練を通じた避難行動に関する課題などを検証し、次の訓練に生かしていきたい。

福祉環境委員会

Q ツキノワグマの目撃件数が昨年度を上回るペースで増えており、市街地での目撃事例も相次いでいる。

このままでは人身被害の恐れが強まるのみならず、インバウンド等の観光面にもマイナスの影響を与えかねない。

市町村が市街地周辺ゾーンでの捕獲をより迅速に行えるよう、県としても市町村への有害捕獲許可権限移譲を進めつつ、積極的な関わりを持って支援すべきではないか。

A 県としても深刻な状況であると認識しており、できることは速やかに取り組んでいくという考えで対策を進めている。

来年度からの市町村への有害捕獲許可権限移譲に向けた準備を進めているほか、子ども達の安全確保のため、県有施設における電気柵や緩衝帯の設置といったハード対策についても、来春の出発期までに実施できるよう予算を提案していきたい。

クマ対策では、市町村や猟友会だけではなく、地域住民自身がツキノワグマの生態や対処法を学習することが重要であり、こうした取組を行っている県内の事例を情報提供するなど、市町村に対するゾーニング管理を中心としたクマ対策への支援をさらに進めていきたい。

予算特別委員会福祉環境分科会

Q がん予防推進事業について、各種施設内での受動喫煙防止対策については、規制対象を広げようとするれば際限が無くなくなるが、どの程度まで踏み込んだ規制を行うのか。

また、関連条例の制定は目指さないのか。

A たばこによる健康被害から県民の命を守る上で、喫煙率の低減や受動喫煙の防止を図るために規制を設けるべきと判断した場合、その手段としては条例の制定が必要であると考えている。

しかし、たばこをめぐるのは県民や事業者の間に様々な意見があり、条例に実効性を持たせるには、まずそれぞれの意見を集約し、規制等のあり方について合意形成を図る必要がある。

来年度末までに条例を制定したいという思いはあるが、まずは規制のあり方について一定のコンセンサスを得ることを重視し、条例制定の可否を含めて検討を進めていきたい。

農林水産委員会

Q ふるさと秋田農林水産ビジョンの見直しが進められているが、産地間競争が激化する中、現場の生産者の所得向上が一番の目指すべき目標である。秋田の強みを生かし、農家の所得向上が実現可能な施策の具体化が重要ではないか。

A 本県農業の強みの一つとして、気象条件が良いことがあげられる。台風をはじめとした自然災害が少ないほか、収穫を迎える秋に日中と夜間の気温較差が大きいことから、品質が良い農産物の生産が可能となっている。こうした強みを生かしながら、生産量を向上させることによりロットを確保し、販売対策にも力を入れることで、農家所得の向上に努めていきたい。

予算特別委員会農林水産分科会

Q 複合作物の産地化や、土地利用型作物の加工施設等の整備を支援する「産地パワーアップ事業」により、乾燥調整施設を整備する農業法人が、将来的には100ヘクタール規模まで経営を拡大する意向があると聞いているが、複合部門の強化に向けた取組として、園芸メガ団地の整備を促すなど県が支援していく必要があるのではないかと。

A 今回事業を活用する法人は、水稻と大豆の生産拡大と併せて、枝豆等の園芸作物を拡大する意向を示していることから、県としても近隣の意欲的な農業法人等と連携した体制の構築など、地域の大規模園芸産地づくりに向けた支援を行ってきたい。

Q 花き種苗センター施設の老朽化等により、センターが担う種苗生産機能を農業試験場へ移転・再編することが計画されているが、今までの成果を踏まえた上で、今後とも若手農家や新規の花き生産者が意欲を持って取り組めるよう、移転後も優良種苗を安定供給する役目をしっかりと果たす必要があるのではないかと。

A 本県の花きの生産額は、花き種苗センターが設立された平成9年当時から大幅に拡大しており、センターが供給する安価で高品質な種苗が、花き産地の拡大と生産者の所得向上に貢献してきたものと認識している。

今後は、民間種苗の活用も図りながら、センターにおいては、リンドウやダリアなどの県オリジナル品種や高度な技術を要する種苗の生産、新規の花き生産者への種苗供給などに重点的に取り組むことで、引き続き本県の花きの生産振興を支えていきたい。

本紙では、各委員会の審査における質疑応答要旨を掲載します。
詳しくは、秋田県議会ホームページ (<http://gikai.pref.akita.lg.jp>)の会議録閲覧を御覧ください。

産業観光委員会

Q 県民会館の解体に伴い、ジョイナスも閉館となるが、その際に、バンドなどが使用する練習室を他の施設に仮設して対応したいとの説明があったが、どのような内容か。

また、携帯電話などで「県・市連携文化施設」周辺の駐車場の空き状況を確認できるようにしたいとのことだが、どのように考えているか。

駐車場に関しては、施設の近隣に、施設駐車場の空き状況を確認できる表示が必要であると思うがどうか。

A 近隣の「秋田拠点センターアルヴェ」や「秋田市にぎわい交流館AU」においても、練習室の利用ニーズが高いことから、「アルヴェ」や「AU」に防音設備を備えた仮設の練習室を新たに設けることも検討している。

また、既にスマートフォンなどで駐車場の空き状況が確認できるシステムがあることから、民間の駐車場と連携して、新文化施設のウェブサイトで誘導できるような手法について、検討していきたいと考えている。併せて、施設の近隣における駐車場の空き状況の表示のあり方等についても検討したい。

予算特別委員会産業観光分科会

Q 電源立地地域対策交付金を活用し、産業振興のほか、環境維持のための施設・設備整備などを行うということだが、県では主な用途を施設・設備整備と決めているのか。

また、電源立地地域対策交付金の交付対象が広いのであれば、公設試験研究機関の機器更新以外にも活用してはどうか。

A 電源立地地域対策交付金の交付対象は広いが、本県では、本交付金制度の趣旨に鑑み、産業振興に資する事業に重点的に配分するという方針のもと、公設試験研究機関の機器更新等に有効活用しているところである。

また、公設試験研究機関においては、経年劣化等による更新を要する機器が多いことから、緊急度の高い機器の整備に優先的に充当しており、当面はこうした活用策を継続したいと考えている。

教育公安委員会

Q 「秋田県警察の機能強化を考える会」提言の骨格について、提言に小規模警察署と隣接警察署との統合とあるが、これを受けて、今後小規模警察署の統合を進めていくのか。また、交番・駐在所の合理的な配置を行うことについては、警察の地域コミュニティー支援活動に影響が出るのではないのか。

A 小規模警察署の非効率性に関する指摘もあることから、各管内の地域事情や治安情勢等を勘案し、警察内で早急に検討を行い、プランを作成したい。交番・駐在所については、統合により限られた人材を有効活用できる面もあることから、住民に対する警察行政サービスを低下させないよう対応していく。

予算特別委員会教育公安分科会

Q 他の産業と保育士等との給与格差を是正するため、給与アップによる新たな処遇改善の要件となるキャリアアップ研修を行っているが、現在のところ、研修が処遇改善の明確な要件となっていないとの説明であった。要件とならないならば、今年度の研修が無駄になるのではないのか。

また、市町村合併等により、多くの公立の保育園等が民間に移管されている。公立と民間の賃金格差なども問題となっており、子育て支援の観点からも、保育士が魅力ある職業となるよう、総合的な対策を講じる必要があるのではないのか。

A 国では、各都道府県で研修の受講が進んだ段階において、受講状況を見きわめ、給与アップによる処遇改善を行うことにしている。今年度の研修時間も当然カウントできるため、県で受講履歴のデータベースを構築し、しっかりと管理していく。

また、今後は専門家の力も借りながら、市町村と連携して、各園に賃金設計や昇給制度の見直しを働きかけていくなど、引き続き保育士の確保に努めていく。

建設委員会

Q 本県の建設産業の担い手確保・育成を推進するワンストップ機関として「秋田県建設産業担い手確保育成センター」を9月1日に設置し、高校や大学等で広報活動などを行っているが、工業高校が少なくなっている現状を踏まえ、普通高校でも積極的に出前講座を実施するなど、建設産業の魅力を全県の高校に発信する活動を行う必要があるのではないのか。

A 建設業協会の調べによると、平成29年4月に県内会員企業に入社した高卒者のうち、約半数が普通高校を卒業している。このような現状を踏まえ、雄勝建設業協会では昨年度に引き続き、今年度も県からの委託事業により、普通高校での出前講座を実施したところである。

今後、同センターが中心となり、関係団体の協力を得ながら、このような取組を全県的に広げるとともに、普通高校、工業高校を問わず、建設産業の魅力を発信していきたい。

予算特別委員会建設分科会

Q 被災箇所の復旧にあたっては、同規模の災害に対応できるようにするため、従前の原形復旧に留めるのではなく、堤防嵩上げなどの改良工事を併せて実施する必要があるのではないのか。

また、河川の水位情報を、より正確かつ速やかに地域住民に提供し、避難行動に生かすため、水位計の増設を検討するべきではないか。

A 今回の豪雨による出水状況を勘案した堤防嵩上げなどの改良工事の実施については、現在、国土交通省等と協議を進めている箇所があり、今後予定されている災害査定等により、復旧工法として認められるよう引き続き調整を図っていきたい。

また、県では、今年6月に県内8地域振興局毎に气象台と地元自治体で構成する「県管理河川減災対策協議会」を設置したところであり、今後、その協議会において、過去の洪水被害や公共施設等の立地状況を考慮しつつ、効果的な水位計の増設について検討していく予定となっている。

地域社会の維持・活性化に関する調査特別委員会

【平成29年9月13日設置】

人口減少が進行していく状況のもと、それに対応した地域社会の維持・活性化に向けて必要な調査活動を行い、政策を提言することを目的に設置され、平成29年9月13日に第1回委員会が開催されました。12月議会中に中間報告が行われる予定です。

◎加藤 鉦一(自民党)	○土谷 勝悦(みらい)
大関 衛(自民党)	小松 隆明(自民党)
佐藤 賢一郎(自民党)	今川 雄策(自民党)
杉本 俊比古(自民党)	吉方 清彦(みらい)
加藤 麻里(社民党)	加賀屋千鶴子(共産党)
平山 晴彦(もりやま)	(◎委員長、○副委員長)



議 会 か ら の お 知 ら せ

議会開会予定の御案内

平成29年第2回定例会(10月議会)

平成29年10月16日(月)～11月28日(火)

平成29年第2回定例会(12月議会)

平成29年11月28日(火)～12月22日(金)

※現時点での想定であり、変更となる場合があります。変更内容は随時、議会ホームページ (<http://gikai.pref.akita.lg.jp>) でお知らせします。

「県議会への意見」募集結果について

秋田県議会では、議案の審査や政策提言の参考にするため、今年度は次の5つのテーマについて「県議会への意見」を募集しました。御意見をお寄せいただいた皆様ありがとうございました。本紙では、御意見の一部を紹介します。全文については、秋田県議会ホームページ (<http://gikai.pref.akita.lg.jp>) の意見募集結果を御覧ください。

1 募集期間

平成29年7月21日(金)から9月5日(火)まで
(当日消印有効)

2 募集結果

- (1) 応募件数: 41件
- (2) 意見要旨: 次のとおり

テーマ 1 サッカースタジアム整備について [34件]

1-1 サッカースタジアム整備は必要だと思う。100億かける価値はあるのかという意見もあるが、スタジアムができるまでの検討自体に大きな意味がある。秋田の将来をみつける格好の材料である。

スタジアムにお金を使うなら、福祉や子育てなどに使えという意見もあるが、多くの若者が、生活する場所として住み良い場所になれば、福祉にお金をかけなくても万事もうまくいくと思う。秋田を変ええる契機として、スタジアムの検討と建設を進めていけば、きっと秋田は変われると思う。【秋田市・30代・男性】

1-2 夏の日中に観戦するのは、選手・観客の双方にとって健康上負担が大きく、成績の良し悪しに関わらず望ましい状況ではない。プロ・アマに関わらず、夜間に試合が開催できるスタジアムを保有することは必要だと思う。【県外(宮城県仙台市)・40代・男性】

1-3 秋田市にJ1基準のスタジアムの建設を強く求める。今年チームが優勝してもJ2に昇格することはできない。今までの行政が可能性をつぶしていたと思う。子供達に夢を与え、また行ってみたいと思わせるような魅力あるスタジアムを今こそ建設すべきと思う。【秋田市・40代・男性】

1-4 サッカーだけの使用を前提とせず、「多目的ドーム」の建設をめざすべきだと思う。床をテニスコート、体育館の床、芝生にスライドできる3層構造にする。収容人員は、2万人とする。【由利本荘市・50代・男性】

1-5 サッカースタジアムの整備は、是非やって欲しい。出来れば、日本代表戦も開催できてJ1にも対応できるようなスタジアムが良いと思う。駐車場は1000台以上の広さがあれば良い。ガンバ大阪の市立吹田スタジアムのような設計にすれば、費用は抑えられるようなので参考にしてみたいか。【秋田市・40代・男性】

1-6 J1仕様のスタジアムを新設して欲しいが、新しくできるまでJ2に上られるチャンスを見送り、ずっとJ3とくても酷な話なので、その間、八橋陸上競技場等を改修してJ2仕様にして、急場をしのいで欲しいと思う。多額のお金が必要なのは分かるが「みなさんの力を貸して」と、協力要請があれば、喜んで協力したいと思う。また、今回の災害を受けて、新スタジアムを避難拠点とすることを検討してはどうか。【秋田市・30代・男性】

1-7 新設を希望する。サッカー用スタジアムだけではなく、多様な世代が集う交流拠点となるような空間の整備を希望する。例えば、収益性が高く、多くの利用の見込める若者に人気のあるスポーツ(スポーツクライミング、スケートボード等)を楽しめる施設を併設し、施設公園内にウッドチップを敷いたランニングコースを設け、カフェ等も併設し、多様な世代が集う交流拠点となれば魅力的である。また、運営も従来の指定管理以外の手法も検討するべきであり、活用できるスペースには、商業施設を民間事業者提案させ、県の費用負担を減らす努力をするべきである。【秋田市・20代・男性】

1-8 秋田県立中央公園にある既存の施設を、改修整備して使用すれば良いと思う。受益者が限定的な施設であり、新設する必要は無く、八橋にこだわる必要もない。【横手市・40代・女性】

1-9 県立中央公園の2面ある球場のうち、手前の一面を改修してはどうか。駐車場のスペースもあり、今のままの中央公園でも、もったいない。【秋田市・50代・男性】

1-10 国際的な埼玉スタジアムのように、試合には一つの町になるように、程よい駅からの距離を上手く、商業施設の並びにして、秋田をピーアール出来るようにして欲しい。【秋田市・50代・女性】

1-11 ブラウブリッツ秋田が頑張っている順位をキープしても、J2に昇格できない状況が残念でならない。署名は集まっているので、県として建設に早急な着手を希望する。茨城県などの整備費用捻出の事例を参考にし、資金を集めてはどうか。管理費捻出のため、テナント料や施設使用料で維持できるように考えてもらいたい。【秋田市・40代・女性】

1-12 秋田県が、目指すべきスタジアムのあり方について、純粹にピッチで繰り広げられる競技を観客が思う存分に楽しめることを第一前提に、競技をする側・見る側、双方が幸せになれるスタジアムが理想であり、限りなく実現するためには「何が必要か？」を逆算して考えることで、自ずと目指すべきスタジアム像、方向性が見えてくると思う。新設もしくは既存施設の改修という、二択前提で物事が進むのは大変危険だと思う。【秋田市・30代・男性】

1-13 スタジアムは、一番早く出来る形をお願いする。タイミングが一番、全てが揃ってからでは遅すぎる。もし、昇格すれば、今の倍以上に選手やサポーターが、秋田へお金を落として行く。秋田の活性化の為に、良いビジネスに繋がると思う。今の秋田は、がん1位、自殺1位!こんなイメージの県に、誰が魅力を持っているのか?子供達に夢を与え、叶えられる環境を急いで作り、県を挙げて秋田のイメージを変えて欲しい。【大仙市・50代・女性】

1-14 サッカーは、若者のスポーツと言われるが、秋田の場合は60歳以上のファンも多い。早急にスタジアムを建設し、地域の活性化や交流人口の拡大に努めるべきである。現在のスタジアムは、現状ですら限界だと思う。年寄りや子供には辛い設計で、全席がシートで快適に見られる、当たり前にあるサッカー専用スタジアムを強く希望する。【由利本荘市・60代・男性】

1-15 スポーツ観戦という点、男性のイメージが強いが、実際には女性の観戦者もかなり多い。イメージの設置数を標準より多めにすると女性・親子連れの利用しやすいスタジアムという視点も入れて欲しい。【秋田市・40代・女性】

1-16 これからの秋田の活性化の為にスタジアムが必要だと思う。スタジアムがあることで子供たちの夢にも繋がり、県内外からも人を呼び出せるのではないかと。秋田を元気にしたい!【仙北市・50代・女性】

1-17 秋田県といえば、ガン、自殺率1位!と暗いイメージが定着し、若者は県外へと流出している。そんな中プロサッカーチームブラウブリッツ秋田が、今年はJ3で首位となるまで成長している。今まさに、このプロサッカーチームの存在価値をもっと考えるべきではないか。スタジアム建設となれば、当然冬の雪対策がネックになると思うが、開閉式のドーム型がスポーツに限らず利用価値は多いにあると思う。そこに集まる県外からの人の流れなどは、今までに無い考え方が出てくるのではないかと。この様な事を私達年代がもっと考えて行くことも良い機会ではないかと思う。【横手市・50代・女性】

1-18 秋田県を賑わす為にも、県外からも人を呼び、サッカー観戦と観光をしてもらい、秋田でお金を使ってもらう為にもスタジアム整備は必須だと思う。【秋田市・30代・女性】

1-19 秋田の課題に対する解決策としてスポーツを利用すると周知し、県民的合意を作り上げていく必要があるのではないかと。秋田は観光が弱いので、観戦応援にやる県外からの交流人口をアピールしたら良いのではないかと。県経済が良くなれば、福祉や教育分野に回せるお金も増える。【能代市・30代・男性】

1-20 スタジアムは、周辺地域を活性化させる機能を持つ施設となることを期待している。休日の一日をスタジアム周辺で楽しめるような、総合的なエリアの核として整備されることを望む。スタジアム設備そのものはシンプルな球場でも、周囲の環境との調和により魅力的なホームスタジアムとなるのではないかと。産学官、地域の私たちが関わりスタジアムを核とした街づくりを進めていくことができれば、素晴らしいと思う。【秋田市・40代・男性】

1-21 新設でも改修でも、どちらでも良いので、結果を出してくれる選手たちの為に1万人収容できるスタジアムが早く欲しい。このままブラウブリッツがJ3なら、選手が他のクラブから引き抜かれても仕方ないと思う。J2に行けるのに、ライセンスが無いためにいけないのは本当にもったいない。ブラウブリッツがJ2に行くことで県も盛り上がり人口減少の解決のひとつになると思う。【秋田市・30代・女性】

1-22 100億もの公費と毎年の維持費を捻出する箱モノ行政の最たるものに見えがちだが、成長過程のコンテンツが存在するという点から、一線を画している。今はまだ小さな規模だが、今後整備された環境でレベルの高いところに身を置くことで、もっとたくさんの人たちの幸福に寄与することは容易に予想できる。秋田県の視点がどこにあるのかを試されている。数々の失敗例を学び、何のためにスタジアムを整備するのか、そこがプレイングに議論を進めてもらえればと思う。【秋田市・40代・男性】

1-23 平凡でどこにもあるような建物ではなく、東北で、全国でここにしかない建物を目指し、インスタ映えする理由での観光客もあるかと思う。この位で良いかというのでは誰も興味を持たない。なんだこれ?1位が一番いい。【不明・30代・女性】

1-24 スポーツ選手にとっての1年は長い。スタジアムは改修で1年でも早くプレー出来るようにして欲しい。秋田の子供達に夢を与えてくれるプロスポーツ選手が活躍出来る場所は絶対に必要であり、他県からも人を呼び込むチャンスでもあると思う。【横手市・30代・女性】

1-25 今、選手達は頑張ってくれているので、なるべく早くスタジアムが出来る方法で作って貰いたい。【横手市・50代・女性】

1-26 漠然としたJ規格のスタジアム整備は望まない。都市計画と秋田の未来を構想しての投資を望む。秋田は人口減少が進み、経済面でも脆弱な地域、人が集まる、留まる魅力と経済の発展、文化の成熟となるきっかけにし、都市計画、未来構想としてスタジアム構想を進めるよう願う。スタジアムの構造、アクセスやロケーション、駐車場の確保、スタジアムを活かしたツーリズムなどの具体例を紹介し提案する。秋田の発展につながる、秋田のために有益な投資を願う。【由利本荘市・40代・男性】

1-27 サッカースタジアムの最適地は「秋田中央ICを降りノースアジア大学正門前信号の右手に広がる田園地帯」という提案があるが、同意できない。主な理由は3点あり、1点目は高額な整備費(買収費用、基礎工事等)、2点目は道路の渋滞(横山足金線の現状を踏まえての危険)、3点目は経済効果(移動時の渋滞等による)などの理由による。最適地は、整備費(買収不要、地盤強固、駐車場整備最小限)、道路事情や公共交通機関利用等による渋滞回避、経済効果への波及など、トータルで八橋球場とスペースプロジェクトドリームフィールドの敷地だと思ふ。候補の2か所目は、土崎の秋田港駅北側、フェリーターミナル近くの大規模太陽光発電施設。宿泊施設が多い鹿角方面にもアクセスしやすく、ホテル不足へ対応し、秋田港活性化プロジェクトのひとつ定期旅客列車の運行の可能性も広がる。【南秋田郡八郎潟町・不明・男性】

1-28 少子・高齢化、人口減少、ガン死亡率・自殺率の高さなど、様々な問題を抱えている秋田県。100年後には消滅する可能性が高いから必要ないという意見もあるかもしれないが、だからこそ必要だと思う。消滅させては行けない。秋田県に人を呼び込み、若い人を留める為にも、スタジアムが必要と思う。チームが強くなり、スタジアムが整備され、リーグのカテゴリーが上がっていくと、アウェイから来る人の数は膨れ上がる。サッカー、ラグビーだけでなく、トレーニングルームやカフェなどを併設し、一般の県民も利用できるようにし、コンコースを解放して天気の良い日やランニングやウォーキングできるようにしたら、健康寿命を伸ばすことにも繋がると思う。スタジアム整備には、莫大な経費と維持費もかかる。人口が減るから、高齢化だからやらないのではなく、人口を減らさない為に、高齢化が進んでも健康に人生を送れる為に、整備して欲しいと思う。「スポーツ立県」というのは、そういうことだと思う。【由利本荘市・40代・女性】

1-29 現役選手が1日でも早く活躍出来るようにして欲しい。未来の子供達に夢を与える為には大人がどれだけ親身になって取り組むかだと思ふ。子供達は大人の行動を良く見ている。いつやるの、今でしょ!【仙北郡美郷町・40代・女性】

1-30 私は、秋田で育ち、その後秋田を離れ、今は専用スタジアムを保有する柏レイソルのサポーターをしている。ブラウブリッツ秋田は、現在J3で首位を走っているが来シーズンのJ2昇格はスタジアム規定により望めない。サッカーに興味がないから、頑張っているのを知っているけれども、J3でも良いじゃないかと、税金でスタジアムを建設する必要はないと考える方もいると思う。

しかし、J2をしてJ1へ昇格すると県民のサッカーに対しての意識が変わると思う。ブラウブリッツ秋田を機に秋田のサッカーを変え、秋田を盛り上げ、住む人たちの誇りにな

れるサッカーをクラブはしていると思う。他にも数多くの問題があり、スタジアムに行政のお金をかけるのは厳しいことも理解はするが、未来の秋田のためにブラウブリッツ秋田を通しての活性化に期待する。【県外(東京都)・20代・男性】

1-31 仮にあきぎんスタジアムを改修する場合、十分な台数の駐車場を新設する必要があるが、場所の確保が難しいのではないと思う。旧秋田空港跡地であれば、大規模なスタジアムと駐車場の新設が可能で、国道7号線に近くアクセスしやすい。立ち並ぶ風力発電と日本海、雄物川が眺められ、この先何十年も県民に愛される施設になるのではないかと。更に秋田大橋の辺りとスタジアムを結ぶ小型フェリーの航路ができれば、JRを利用して県外から訪れるサポーターにも喜ばれると思う。【秋田市・20代・男性】

1-32 サッカースタジアムの地下に北朝鮮のミサイルに対する脅威を考慮し、核シェルター機能を持たせてはどうか？先日の緊急アラートで地下に避難を呼びかけていたが、秋田市に大きな地下街は無い。せつかく整備するのであれば、このような機能を検討しても良いのではないかと。【大仙市・50代・男性】

1-33 J2規格のスタジアムを建設し、昇格という事になれば、秋田への観光客を呼び込むことにもなると思う。秋田県民として、心から誇りに思い、郷土愛を育むコンテンツとして非常に有効と思う。少子高齢化だからと内向きになりがちだが、スタジアムが出来、J2への昇格と言う夢と希望と誇りを持って暮らして行けるようになると思う。必ずしも新設でなくとも、将来J1規格への改修可能性を残したスタジアムにして欲しい。県外からのお客様を呼び込むには、秋田駅からのアクセスを良くすること、迅速なる対応を望む。【大仙市・50代・女性】

1-34 既に全国にはJ1、J2を経験したクラブは40クラブ以上ある。つまり全国40以上の地域には、秋田県内のどのスタジアムよりも高水準のスタジアムが既にあるという事。それを踏まえて、全国の地域と戦えるのか、それはスポーツのみならず、地域の活性化、交流人口の増加、賑わい創出、全てにつながってくる。ハコモノだからダメ、サッカーは見ないから要らないとばかりではなく、広い視点でスタジアム整備に取り組んで欲しい。【秋田市・30代・男性】

テーマ2 プロスポーツへの支援のあり方について [3件]

2-1 秋田の課題に対する解決策として、「秋田ノーザンハビネッツを利用する。」とアピールすることがプロスポーツ支援に理解を得られ易いと思う。秋田市が抱える積年の課題「中心市街地活性化」のためアルヴェとエリアなかいちを建設したが、活性化を実現できなかったのは、コンテンツとして弱かったからだと思う。駅周辺に人が来ないことで、商業地としての価値が低下し投資も集まらない。駅周辺でBリーグの試合を開催して、駅前人が集まる構造を作り上げてはどうか？また、Bリーグの試合に限

らず多目的アリーナにして、コンサートや学会・展示会を誘致し更に稼働率をあげることも可能ではないか？過去7季におけるハビネッツの観客動員を考慮し、駅周辺に1万人規模のアリーナを建設し、ハビネッツの試合を開催する事によって、中心部に人が集まる構造を構築できる。「ハビネッツは人気がある。」という状況を維持することが、秋田県と秋田市の利益になる。

政府は「日本再興戦略2016」において、スポーツ産業を基幹産業に成長させるとし、スポーツによる地域活性化を柱の1つにあげ、安倍総理も先日の未来投資会議の場でバスケットボールについて触れた上で、スポーツアリーナの取組を後押しすると発言があったところだ。【能代市・30代・男性】

2-2 クラブなどからの一方的な支援要請を受け入れるのではなく、Win-Winの関係を作り納税者、地域住民から納得される拠出であることが重要と思う。秋田は、プロスポーツチームの存在をもっと活用できる余地がある。サッカーやバスケットボールの試合においては、ホームゲームにおいても、アウェイゲームにおいては特に、秋田側応援席には秋田のチームを応援するために秋田県外から来場するサポーター・ブスターが多く見受けられる。そういった方々の中には、秋田出身の方も多いが、全く縁がなかったがスポーツを通して秋田に興味を持ち、「秋田」を応援してくださる方もいる。秋田に住んでいなくても、強い愛着を感じているという点で潜在的なAターン候補者と言えるのではないかと。アウェイゲームの秋田側応援席ゲートで、Aターン情報提供やアウェイツーリズムを活用した観光流入人口の増加も実現可能と思う。例えば、多くのサポーター・ブスターを擁するクラブと対戦する秋田ホームゲームに際しては、対戦相手クラブによる応援ツアーを誘致するなどではどうか。【秋田市・40代・男性】

一方的に「支援」するのではなく、地域の資源として「投資」し「活用」していくような取組を期待する。

2-3 秋田県は、大きな企業も極めて少なく、中小のスポンサーを幾ら集められるかにかかり、団体、企業の賛同のためには行政と組む形式を望む。クラブの活動を通じ、サポーターも県民歌を歌い【大いなる秋田】という大横断幕を全国で掲げて秋田をアピールしている。ブラウブリッツ秋田は、秋田の文化、歴史、ライフワーク、コミュニティーそのものとして、経済の一端を担うポテンシャルがあり、財産になる。遠征先の首都圏の試合では、秋田県内のサポーターだけでなく、秋田出身者が集まり、年々その人数は増えている。ブラウブリッツ秋田をきっかけに、年に何回も秋田に帰るなど、ふるさとのつながりになっている。継続的な支援を期待する。【由利本荘市・40代・男性】

テーマ3 クマ対策について [1件]

3-1 短期的には、警備保障会社を利用し早期に大幅なクマの駆除を行うとともに、猟友会に駆除を依頼し、捕

獲したクマを有料で買い取る。長期的には、早期に有害駆除の許可を市町村に移行するとともに、県も駆除に対し深く関与する。狩猟者を消防署員と同じ位に考えて増加を図る。青森県でもクマに襲われ県民が怪我をしており、近県と連携し被害の一番大きい当県がリードする。

動物保護と言えは無論できないが、多くの人が恐怖を覚え、行動を制約されている。中でも中山間地域、山間地の住人にとっては厳しい問題で、食害にあい、自由を奪われ、生きがいも奪われている。動物保護とはそれほど優先されなければならないのか。色々な議論があつてよいが、動物が人間を襲い死亡させるようなことは絶対にあつてはならない。死傷事故ゼロを目標とし、何でもやらなくてはならない。【秋田市・70代・男性】

テーマ4 奥羽・羽越新幹線整備構想について [3件]

4-1 日本全体で考えたとき、新幹線は太平洋側と日本海側をつなぎこむことで、ヒト、モノ、カネの動きが良くなっていくと思う。太平洋側と日本海側双方をラダー的に結びつける事により、災害時での寸断があつた時、迂回が可能となり、より新幹線への安心と信頼性が向上する。特に秋田は、豪雪と既存線路により災害に弱く、今回の水害においても新幹線が停止せざるを得ない状況となった。ラダーネット新幹線とし、新潟～大宮・山形～福島・秋田～盛岡のラダーにより、一部の区間が停止しても、迂回の確保が可能となり、災害時に交通の確保ができる。【秋田市・60代・男性】※ラダー(英 ladder)：はしご

4-2 秋田県に高速鉄道が走るのには喜ばしいが、実情を踏まえると問題点の方が多く、賛成し難い。人口減少の中での建設費負担、企業の支社等の県外への流出、秋田県が通過地点となり宿泊する観光客の減少、在来線と別の場所に駅ができることに伴う既存市街地の衰退や二次交通の確保等が課題になると考えるが、クリアできるか、これらを上回る利益がもたらされるか。新幹線を一から整備するよりも、既存路線を有効活用して実現できることは多いと思う。【秋田市・40代・男性】

4-3 観光客を多数呼び込むためには、絶対必要だと思う。圧倒的にアクセス面と交通費の利便性で負けて、選択肢から消される。所要時間の壁は重要である。そこで、秋田～大曲の奥羽新幹線(フル新幹線)の部分先行開業を提案する。理由は3点あり、1点目は成功例があり実現性が高い。2点目は短い区間の割に時間短縮効果が高い。現在の所要時間約30分のところを約15分と大幅な時間短縮効果が見込まれ、輸送力が向上し列車の増発ができる。3点目は現在の秋田新幹線を活用し、乗り換え設備を作らなくても済む。【南秋田郡八郎湯町・不明・男性】

テーマ5 地域医療構想について [0件]

常任委員会の動き

総務企画委員会

8月7日～9日の日程で鹿角・北秋田管内を訪れ、県北地区防災備蓄倉庫等の調査や移住促進をテーマとした意見交換会を行いました。



県北地区防災備蓄倉庫の調査(北秋田市)

産業観光委員会

7月12日～14日の日程で鹿角・北秋田管内を訪れ、農業散布用ドローン等の調査や産業活性化をテーマとした意見交換会を行いました。



農業用ドローンの飛行見学調査(大館市)

委員会審査の参考にするため、県内の各地域振興局単位に主要事業の実施状況調査「県内調査」を行っています。

福祉環境委員会

7月19日～21日の日程で秋田・山本管内を訪れ、県代産業廃棄物処理センター等の調査や発達障害をテーマとした意見交換会を行いました。



県代産業廃棄物処理センターの調査(能代市)

建設委員会

8月23日～25日の日程で鹿角・北秋田管内を訪れ、富士川(鹿角市)の河川改修事業や東光鉄工(株)によるドローンの取組などについて調査しました。



一級河川 富士川河川改修事業調査(鹿角市)

農林水産委員会

7月27日に大仙市協和地区及び秋田市雄和地区のは場やため池を訪れ、7月22日～23日の大雨に係る被害状況を調査しました。



豪雨被害現地調査(秋田市雄和)

教育公安委員会

7月4日に秋田県立美術館の現況を調査したほか、7月18日～20日の日程で秋田・山本管内を訪れ、町立八峰中学校におけるICT機器を活用した授業改善の取組などについて調査しました。



八峰町立八峰中学校を調査(八峰町)

